

ひつじの図解暗記

税・その他



● 税・その他は「出るところ」だけ押さえる

税が2問、価格の評定が1問、免除科目（住宅金融支援機構・景品表示法・統計・土地・建物）が5問。範囲は広いけれど、**くり返し聞かれる数字**は決まっています。

深追いせず、このPDFの数字だけ覚えて、確実に取れる問題を落とさないようにします。

● 使い方

STEP 1

1枚ずつ、図をながめて全体の形をつかむ

STEP 2

黄色マーカーの数字と「ひつじメモ」の覚え方だけ暗記する

STEP 3

過去問を解いて、まちがえたら該当ページに戻る

● もくじ

01 不動産取得税

02 固定資産税

03 登録免許税

04 印紙税

05 所得税 譲渡所得の特例

06 地価公示

07 不動産鑑定評価

08 住宅金融支援機構

09 景品表示法（公正競争規約）

10 土地

11 建物

各ページの★は、平成元年～令和7年の本試験（39回）でそのテーマが出た回数の目安です。統計の問題は毎年数字が変わるので、試験の年の最新の統計で覚えてください（このPDFには入れていません）。

ご利用について



個人の学習用なら、印刷・スマホへの保存は自由です。再配布・販売はご遠慮ください。

内容は**2026年4月1日に施行されている法令**にもとづいています。税の特例には期限があるので、試験の年の法令を確認してください。

NO.
01

税 出題頻度 ★★ 2～3年に1回

不動産取得税

● 基本の形

だれが課税？	不動産がある 都道府県
かかる取得	売買・交換・ 贈与 ・新築・増改築（価格が増えた分）。登記をしていなくてもかかる
かからない取得	相続 ・法人の合併・持分をこえない共有物の分割
課税標準	固定資産課税台帳の価格（新築などで価格がないときは知事が決める）
税率	本則4%。 土地と住宅は3% （特例）
納め方	普通徴収（納税通知書で納める）

免税点（この額未満なら課税しない）

土地	16万円
家屋の建築	66万円 （1戸につき）
家屋の売買など	34万円

課税標準の特例

- **宅地**：価格の**2分の1**が課税標準
- **新築住宅**：価格から**1,200万円**を控除。床面積**50㎡以上240㎡以下**（貸家の共同住宅は40㎡以上）。個人でも法人でも、自分が住まなくても使える
- **既存住宅**：個人が自分で住むものに限り、新築された時期に応じた額を控除

新築の家がだれにも使われないとき

最初に使われた・売られた日に取得したものとみなす。新築から**6か月**（宅建業者などが売る家は**1年**）たっても使われも売られもしなければ、その日に**家屋の所有者**が取得したとみなす。



ひつじメモ

免税点は「**土地16・建築66・その他34**」（万円）。相続はかからないけど、**贈与はかかる**。



ひつじメモ

新築住宅の1,200万円控除は気前がよくて、**法人でも・貸す家でも**使える。
既存住宅の控除だけは「**個人が自分で住む**」ものに限られる、と分けて覚える。



● 基本の形

だれが課税？	不動産がある 市町村
だれが納める？	賦課期日の 1月1日 に、固定資産課税台帳に所有者として登録されている人。年の途中で売っても、その年度分は1月1日の所有者に全額かかる
例外	所有者が1月1日より前に死亡していた → 実際に所有している人（相続人など）に課税できる。質権者・100年をこえる地上権者は、その人に課税
税率	標準税率 1.4% （上限の税率はない）
価格	原則 3年 ごとに評価替え（その間は据え置き）

住宅用地の課税標準の特例

小規模住宅用地（200㎡以下の部分）	価格の 6分の1
一般住宅用地（200㎡をこえる部分）	価格の 3分の1

免税点（この額未満なら課税しない）

土地	30万円
家屋	20万円
償却資産	150万円

免税点は課税標準の額で見る（税額ではない）。

新築住宅の税額の減額

床面積**120㎡**までの部分の税額を**2分の1**に。
一般の住宅は**3年度分**、3階建て以上の耐火・準耐火の住宅は**5年度分**。

不服があるとき

台帳の価格に不服 → **固定資産評価審査委員会**に審査の申出（納税通知書を受け取った日の後**3か月**以内）。

台帳の閲覧では、生命・身体に危害のおそれがあれば住所を消したものを見せられる。



ひつじメモ（運営者のメモより）

住宅用地は「**小さい土地ほど安く**」：200㎡以下は1/6、それ以上は1/3。
不動産取得税（16・66・34万円）と免税点の数字を取りちがえない。



● 基本の形

だれが納める？	登記を受ける人（売主と買主なら 連帯して 納める）
課税標準	固定資産課税台帳の価格。 抵当権の設定 は債権金額
納める場所	登記をする登記所

● 住宅用家屋の税率の軽減

登記	本則	軽減後
所有権の保存	0.4%	0.15%
所有権の移転（売買・競落）	2%	0.3%
抵当権の設定	0.4%	0.1%

使える条件：個人が自分で住む家屋／床面積**50㎡以上**／新築・取得から**1年以内**に登記／既存住宅は新耐震基準に適合。

移転の軽減は**売買・競落**だけ（贈与・相続・交換では使えない）。前に使ったことがあっても、また使える。

土地の売買による所有権の移転登記

税率2% → **1.5%**に軽減。**地目は問わない**（雑種地もOK）、**法人も**使える、面積や価額の制限もない。



ひつじメモ

住宅の軽減は「**個人・自分で住む・50㎡・1年以内**」。土地の軽減は「**だれでも・どんな土地でも**」。



ひつじメモ

軽減後は「**保存0.15・移転0.3・抵当0.1**」。

本則でいちばん高い移転（2%）は、軽減しても3つの中でいちばん高いまま。



ひつじメモ

移転の軽減は、お金を払って手に入れた**売買・競落**だけ。贈与・相続・交換はダメ。前に使ったことがあっても、また使えるのは太っ腹。



かかる文書

- ・不動産の売買・交換・贈与の契約書
- ・**土地**の賃貸借・地上権の設定の契約書
- ・請負の契約書
- ・金銭の借入れの契約書
- ・5万円以上の売上代金の受取書
- ・仮契約書・覚書・変更契約書も

かからない文書

- ・**建物**の賃貸借の契約書
- ・使用貸借の契約書
- ・国・地方公共団体が作った文書
- ・国などと共同で作った文書のうち、**私人が保存する**もの（国などが作ったとみなす）

● 記載金額はいくら？

交換	両方の価額があれば 高いほう 。差額だけなら差額
贈与	記載金額の ない 文書（200円）
土地の賃貸借	権利金など 返ってこないお金 。地代・敷金・保証金は入れない
消費税が区分して書いてある	消費税を のぞいた 額
契約金額を変更	増額 → 増えた分 だけ／減額 → 記載金額のない文書

納める人

文書を**作った人**。共同で作ったら連帯して納める。

過怠税（運営者のメモより）

- ・貼らなかった → 本来の額の**3倍**
- ・自分から申し出た → **1.1倍**
- ・消印を忘れた → 消していない印紙と**同じ額**



ひつじメモ

賃貸借は「**土地はかかる・建物はかからない**」。贈与は200円（金額なしの扱い）。



ひつじメモ

過怠税は「貼らずに見つかったら**3倍**、自分から申し出たら**1.1倍**」。
正直に言ったほうがずっと軽く済む、という作り。



ひつじメモ

土地の賃貸借で記載金額に入れるのは、権利金のような**返ってこないお金**だけ。
敷金・保証金は返ってくるお金なので入れない。



所得税 譲渡所得の特例

長期と短期

売った年の**1月1日**に、所有期間が
5年をこえる → 長期譲渡所得（税率が低い）。5年以下 → 短期。

マイホームの特例の前提

自分が住んでいる家（住まなくなって3年目の12月31日までに売ったものも）。配偶者・親子など**特別な関係の人**への売却は使えない。

● マイホームを売ったときの3つの特例

特例	中身	所有期間
3,000万円特別控除	譲渡益から 3,000万円 を引ける。前年・前々年にこの特例などを使っていたら使えない	問わない
軽減税率	3,000万円控除のあとの譲渡益のうち、 6,000万円以下 の部分の税率が下がる	10年 をこえる
買換えの特例	買い換えた家に譲渡益を先送りする。売った額は 1億円以下	10年 をこえ、住んだ期間も10年以上

● いっしょに使えるか（運営者の図より）

3,000万円控除
+軽減税率
併用できる

買換えの特例
+3,000万円控除
併用できない

買換えの特例
+軽減税率
併用できない

収用などで土地を売ったときは**5,000万円**の特別控除（買取りの申出から6か月以内の譲渡など）。

住宅ローン控除との関係

新しい家に住んだ年とその**前2年・後3年**に、3,000万円控除・軽減税率・買換えの特例を使うと、**住宅ローン控除は受けられない**。収用の5,000万円控除などは住宅ローン控除と同時に使える。



ひつじメモ

「**3,000万・6,000万・1億**」と「**10年**」。買換えだけはほかと組めない、ひとりぼっちの特例。



土地鑑定委員会が標準地を選ぶ（公示区域：都市計画区域など。都市計画区域の外でもよい）



2人以上の不動産鑑定士が鑑定評価

↓ 審査・調整して

土地鑑定委員会が、毎年1月1日時点の1㎡あたりの正常な価格を判定して公示

標準地

土地の利用状況・環境などが通常と認められる一団の土地。

正常な価格

建物や地上権などがあっても、それらが無いもの（更地）として出す価格。

● 鑑定士が勘案するもの・公示するもの

勘案するもの	近くの類似した土地の取引価格、地代などから見込まれる収益、同じ効用の土地の造成費（3つの観点）
公示するもの	所在・地番、1㎡あたりの価格、価格判定の基準日、地積・形状、利用の現況など

● 公示価格の使われ方

ふつうの土地取引

指標として取引するよう努める（努力義務）

不動産鑑定士・公共事業

公示価格を基準としなければならない（義務）



ひつじメモ

「委員会が選んで、2人以上で評価、1月1日、更地として」。一般の取引は「努める」、鑑定士と公共事業は「しなければならない」。



ひつじメモ

鑑定士が勘案する「取引価格・収益・造成費」の3つは、次のページの鑑定評価の3つの方法（比べる・収益・原価）と同じ3つの観点。まとめて覚えると楽。



● 価格の4つの種類

正常価格	ふつうの市場で成立する価格
限定価格	市場が 相手を限定 する場合（隣の土地を合わせる、借地人が底地を買うなど）
特定価格	法令などによる社会的な要請で、正常価格の前提を満たさない場合（証券化・民事再生など）
特殊価格	文化財など、 市場性がない 不動産

● 3つの鑑定評価の方法

方法	やり方	求まる価格
原価法	再調達原価から 減価修正 。減価修正は「耐用年数にもとづく方法」と「観察減価法」を 併用 。土地だけでも造成地・埋立地なら使える	積算価格
取引事例比較法	似た取引事例に 事情補正・時点修正 などをして比べる。 投機的な取引の事例は使えない	比準価格
収益還元法	将来の純収益から求める（直接還元法・DCF法）。賃貸用不動産に特に有効だが、 自分で使う不動産 も賃貸を想定して使える	収益価格

原則として、複数の方法を**併用**する。工事が終わっていない建物でも、完了を前提に評価することがある。

価格形成要因は3つ

一般的要因：社会全体（自然・社会・経済・行政）／**地域要因**：その地域の特性／**個別的要因**：その不動産だけの特性。

「個別的要因＝一般経済社会の不動産のあり方に影響する要因」は**一般的要因**の説明とのすりかえ。



ひつじメモ

3つの方法は「**原価・比べる・収益**」→「**積算・比準・収益価格**」。



● メインの仕事は「証券化支援」

民間の金融機関が、長期固定金利の住宅ローンを出す（フラット35）

↓ 買取型：機構がその債権を買い取って、証券にして投資家に売る

金融機関は長期固定のローンを出しやすくなる

買い取る債権は、**本人や親族が住む住宅**のためのローン。**賃貸住宅**のローンは対象外。住宅の購入に付随する土地・借地権の取得や、中古住宅の購入にあわせたリフォームの資金もふくむ。

● 機構が直接お金を貸すもの（民間では難しいもの）

- ・ **災害**で家を失った人の住宅（元金の返済据置期間を設けられる）
- ・ 災害予防のための住宅の移転・改良
- ・ 市街地の土地の合理的な利用に役立つ建築物
- ・ 子どもを育てる家庭・高齢者向けの賃貸住宅
- ・ 高齢者が自分で住む家のバリアフリー・耐震リフォーム（**死亡時に一括返済**できる）
- ・ マンションの共用部分の改良
- ・ 財形住宅融資

その他の業務

- ・ 民間ローンの**住宅融資保険**
- ・ 団体信用生命保険（ローンを借りた人の死亡時に残債を返す）
- ・ 住宅の建設・購入などの情報提供

業務の委託

貸付けの審査・回収などの業務は、金融機関などに**委託**できる。



ひつじメモ

機構の直接融資は「**民間がやりたがらないもの**」だけ（災害・子育て・高齢者・マンション共用部分）。



ひつじメモ

機構はローンの**買い手**。銀行が貸したローンを機構が買い取ってくれるから、銀行は長期固定金利のローンを出しやすくなる。



ひつじメモ

買い取るのは**本人や親族が住む家**のローンだけで、賃貸住宅は対象外。
ただし直接融資には「子育て・高齢者向けの賃貸住宅」がある。ここの取りちがえに注意。

景品表示法
不動産の広告のルール

本試験で出題

令和7年 問47



● 数字の表示のしかた

徒歩の時間	道路距離 80m=1分 。1分未満の端数は 切り上げ （15分50秒 → 16分）
団地と駅の距離	駅から いちばん近い 区画（マンションは建物の出入口）を起点にした数字を表示（いちばん遠い区画からの数字も併記）
新築	建築工事の完了から 1年未満 で、まだだれも住んでいないもの
管理費	1戸あたりの月額。全部表示するのが難しければ 最低額と最高額
分譲の価格	1区画・1戸あたり。全部表示するのが難しければ最低価格・最高価格・最多数価格帯とその戸数
畳数	1畳= 1.62㎡ 以上で計算

表示してよいもの

- 新しくできる予定の駅・バス停：運行主体が**公表**していれば、新設予定時期を明示して表示できる
- 電車の所要時間：**朝の通勤ラッシュ時**のものを表示（乗換えの時間もふくむ）

表示してはいけないもの

- おとり広告**（もう売れた物件・売る気のない物件）
- 根拠のない「完全」「最高」「日本一」
- 根拠のない二重価格（「今だけ値下げ」など）



ひつじメモ

景品表示法は「**実際よりよく見せない**」が基本。徒歩は切り上げ、駅は近いほうから、管理費は最低と最高。



ひつじメモ

「新築」は**1年未満とだれも住んでいない**の両方がそろったときだけ。
1年たっていなくても、一度人が住んだら新築とはいえない。



ひつじメモ

電車の所要時間は、空いている時間帯ではなく**朝の通勤ラッシュ時**のもの（乗換えの時間もふくむ）。
買う人が毎朝かかる時間を見せる、という考え方。

土地 宅地に向く土地・向かない土地

本試験で出題

令和7年 問49



● 宅地に向くか

地形	向き	特徴
台地・段丘	○	古い時代にできた地盤で、水はけもよく 建物を支えられる 。ただし縁の崖や、台地の中の浅い谷は注意
丘陵地	○	山地より斜面がゆるく、崩れにくい。切土と盛土の境目は注意
扇状地・自然堤防	△	比較的よいが、扇状地は土石流、自然堤防の後ろは浸水に注意
低地・後背湿地・旧河道・三角州	×	やわらかい土で、浸水・地盤沈下・ 液状化 しやすい。川が運んだ土砂の低地は重い建物を支えにくい
埋立地・干拓地	×	液状化しやすい。埋立地は海面より高く、干拓地よりは安全
山麓・崖錐・谷の出口	×	地すべり・崩壊・ 土石流 のおそれ

液状化しやすい場所

粒のそろった**砂**が堆積していて、
地下水位が浅いところ（砂州・砂丘・埋立地など）。

等高線の読み方

- 間隔が**せまい** → 傾斜が急
- 山頂から外に張り出す → 尾根
- 山頂のほうに食い込む → 谷



ひつじメモ

「**高くて古い**土地は強い、**低くて新しい**土地は弱い」。台地・段丘○、低地・埋立地×。



ひつじメモ

液状化は「粒のそろった**砂**」と「**浅い地下水**」がそろって起きる。
埋立地・砂州・砂丘が危ないと言われるのはこのため。

NO.
11

建物 構造と材料

本試験で出題

令和7年 問50

● 材料の性質

材料	強いところ	弱いところ・注意
木材	乾燥しているほど強い（含水率が低い）。心材は辺材より腐りにくく虫に強い	燃える・腐る。集成材なら大きな断面も作れる
鉄骨（鋼）	強くて粘りがあり、細い部材でも重さに耐える。密度は木やコンクリートより大きい	熱に弱く、さびやすい → 耐火被覆・防錆が必要。炭素が多いほど硬く強いが、もろくなる
コンクリート	圧縮に強い	引っ張りに弱い
鉄筋コンクリート	引っ張りに強い鉄筋と組み合わせる。コンクリートはアルカリ性で鉄筋のさびを防ぐ。熱による伸び縮みがほぼ同じ	中性化が進むと鉄筋がさびる

● 地震に備える3つの方法

耐震

柱・壁を強くして耐える

制震

ダンパーなどで揺れを吸収する

免震

積層ゴムなどで揺れを伝えにくくする

構造の形

ラーメン構造：柱と梁をがっちりつなぐ／トラス構造：三角形を組み合わせる／壁式構造：柱を使わず壁と床で支える（中低層向き）／アーチ構造：アーチ形で力を分散



ひつじメモ

鉄は「熱とさびに弱い」、コンクリートは「引っ張りに弱い」。2つを組み合わせると弱点を消したのが鉄筋コンクリート。



ひつじメモ

地震対策は、耐えるのが耐震、吸収するのが制震、そもそも伝えにくくするのが免震。1文字目の漢字で見分ける。